

第 4 6 期 決 算 公 告

広島県安芸郡海田町明神町 2 番 1 1 8 号

広島ガスプロパン株式会社

代表取締役 石井 幸治

貸 借 対 照 表

(平成 2 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,167,809	流動負債	2,998,394
現金及び預金	35,384	買掛金	2,303,278
受取手形	226,976	短期借入金	200,000
売掛金	1,793,093	リース債務	2,692
商品	779,638	未払金	354,356
貯蔵品	200	未払費用	109,874
繰延税金資産	56,116	前受金	3,699
短期貸付金	1,164,588	預り金	7,549
その他流動資産	118,925	その他流動負債	16,943
貸倒引当金	△ 7,114		
固定資産	5,043,079	固定負債	41,630
有形固定資産	3,588,023	退職給付引当金	39,252
建物	884,053	リース債務	2,377
構築物	156,324		
機械装置	765,079		
導管	697,081		
貸付消費設備	111,585		
車両運搬具	134		
工具器具備品	72,067		
土地	890,987		
リース資産	4,828		
建設仮勘定	5,881		
無形固定資産	18,271		
のれん	138		
借地権	9,274		
電話加入権	7,326		
ソフトウェア	220		
その他無形固定資産	1,312		
投資その他の資産	1,436,784		
投資有価証券	358,648		
関係会社株式	698,556		
関係会社出資金	4,926		
長期貸付金	307,000		
繰延税金資産	6,488		
その他投資	80,943		
貸倒引当金	△ 19,778		
資産合計	9,210,889	負債合計	3,040,024
		純資産の部	
		株主資本	6,142,316
		資本金	300,000
		利益剰余金	5,842,316
		利益準備金	75,000
		その他利益剰余金	5,767,316
		別途積立金	4,830,000
		繰越利益剰余金	937,316
		評価・換算差額等	28,548
		その他有価証券評価差額金	28,548
		純資産合計	6,170,864
		負債及び純資産合計	9,210,889

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税の規定による定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物〔建物附属設備を除く〕については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

II 当期純損益金額

当期純利益の金額 88,343千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。